



1. Press Releases/Topics

地域経済活性化プロジェクト「中部金融M&Aネットワーク」 第20回M&Aセミナーの開催について

当行と株式会社名古屋銀行、株式会社百五銀行が運営する「中部金融M&Aネットワーク」は、2021年11月5日(金)に、「第20回M&Aセミナー～東海地区の地方銀行によるM&Aが地域経済を活性化させる！～」を開催いたしますので、下記のとおりお知らせします。

- 1 Press Releases/Topics
- 2 公的機関情報
- 3 経営教室
- 4 産学連携情報

○セミナー概要

名 称	地域活性化プロジェクト「中部金融M&Aネットワーク」 第20回M&Aセミナー ～東海地区の地方銀行によるM&Aが地域経済を活性化させる！～
開 催 日 時	2021年11月5日(金) 9:15～10:10
開 催 形 式	WEB開催 (オンラインイベントプラットフォーム「eventos」にて配信)
講 演 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・開演挨拶 9:15～9:25 株式会社十六フィナンシャルグループ 社長 池田直樹 株式会社名古屋銀行 頭取 藤原一郎 株式会社百五銀行 頭取 伊藤歳恭 ・基調講演 9:30～10:10 「アフターコロナにおける事業承継と成長戦略」 【講師】株式会社日本M&Aセンター 代表取締役社長 三宅卓氏
参 加 費 用	無料
申 込 方 法	中部金融M&Aネットワーク専用の 申込みページ よりお申込みください。 【申込みページ URL】 https://www.m-aconference2021.com/sankoukai/

【本件ご照会先】

経営企画部広報・IR室 TEL:058-266-2511

【緊急】新型コロナ対応支援施策特集

新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者に対して、各省庁・自治体は、事業者の事業継続と雇用維持のため、様々な支援策を用意しています。

前回に引き続き、新型コロナウイルスの影響を受ける事業者向けの支援施策情報を特集します。

中小企業等事業再構築補助金

新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編またはこれらの取組みを通じた規模の拡大を目指す企業・団体等の新たな挑戦を支援する補助金です。申請の受付は、電子申請システム jGrants にて行われています。事前に gBizID プライムアカウントの取得（2～3 週間を要します）をお勧めします。

補助金額	通常枠	従業員数 20 人以下	100 万～4,000 万円
		従業員数 21 人～50 人	100 万～6,000 万円
		従業員数 51 人以上	100 万～8,000 万円
	大規模貸金引上枠	従業員数 101 人以上	8,000 万超～1 億円
	卒業枠	中小企業者等	6,000 万超～1 億円
	グローバル V 字回復枠	中堅企業等	6,000 万超～1 億円
	緊急事態宣言特別枠 最低貸金枠	従業員数 5 人以下	100 万～500 万円
従業員数 6～20 人		100 万～1,000 万円	
従業員数 21 名以上		100 万～1,500 万円	
補助率	通常枠 大規模貸金引上枠	中小企業者等	2/3(6,000 万円を超える部分 は 1/2)
		中堅企業等	1/2(4,000 万円を超える部分 は 1/3)
	卒業枠	中小企業者等	2/3
	グローバル V 字回復枠	中堅企業等	1/2
	緊急事態宣言特別枠 最低貸金枠	中小企業者等	3/4
		中堅企業等	2/3
必須申請要件	①申請前直近 6 ヶ月間のうち、任意の 3 ヶ月の合計売上高が、新型コロナ以前の 同 3 ヶ月の売上高と比較して、10%以上減少している中小企業等。 ②事業計画を認定支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り 組む中小企業。 ③補助事業終了後 3～5 年で付加価値額の年率平均 3.0%(一部 5.0%)以上増 加、または従業員 1 人あたり付加価値額の年率平均 3.0%(一部 5.0%)以上 増加達成すること。		
公募期間	第 4 回公募開始は専用サイトにて発表予定。		
問い合わせ先	中小企業庁 事業再構築補助金事務局コールセンター TEL:0570-012-088 (受付時間:平日 9:00～18:00)		

当行無料相談会のご案内

弁護士・税理士によるお客さま向け「法律・税務に関する無料相談会」11月の相談日をお知らせします。

なお、新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間、電話相談とZoom（オンライン）相談にて受付いたします。

※本サービスの利用をご検討の際は、当行お取引店にご相談ください。

(1) 法律相談会

日程	
渡辺弁護士 (岐阜) お1人さま20分	11月 2日(火) 13:45~15:05
	11月 9日(火) 13:45~15:05
	11月 16日(火) 13:45~15:05
	11月 22日(月) 13:45~15:05
山口弁護士 (名古屋) お1人さま30分	11月 2日(火) 13:30~15:00
	11月 9日(火) 13:30~15:00
	11月 16日(火) 13:30~15:00
	11月 24日(水) 13:30~15:00

(2) 税務相談会

日程	お1人さま30分
11月 4日(木)	13:00~16:00
11月 10日(水)	13:00~16:00
11月 11日(木)	13:00~16:00
11月 17日(水)	13:00~15:30
11月 18日(木)	13:00~16:00
11月 24日(水)	13:00~15:30

2. 公的機関情報

受付中【セミナー】

ITトレンドを知る意味と中小企業が考えるべきDXとは

日 時	2021年11月02日(火) 13:15～16:15
開 催 場 所	名古屋市中企業振興会館(吹上ホール) 4階 第3会議室
対 象	名古屋市内の中小企業
参 加 料	1,000円
定 員	70名(先着順)
申 込 期 限	10月27日(水)
内 容	(1)ITトレンドを知る意味 (2)ITトレンドの大きな動きとしてのDX (3)世の中で起きているDXの取り組み (4)中小企業におけるDXの実践
講 師	宿澤 直正氏 中小企業診断士
主 催	名古屋市中企業振興課
申 込 方 法	名古屋市HP内「名古屋市中企業向けセミナー」申込フォームより

受付中【オンラインセミナー】

第2回自社製品開発セミナー

「～クラウドファンディングを活用した自社製品の販路開拓戦略～」

日 時	2021年10月26日(火) 10:00～11:30
開 催 方 法	オンラインセミナー(ライブ配信) ※ オンライン会議アプリ「Zoom」ウェビナー機能を利用して開催
対 象	岐阜県内に本社または事業所をおく中小企業(製造業) 自社製品(BtoC向け)の開発を検討している先
参 加 料	無料
定 員	50名(先着順)
申 込 期 限	2021年10月22日(金)17:00
内 容	クラウドファンディング(Makuake)を活用した販路開拓戦略について ・クラウドファンディング市場の動向 ・Makuakeの取り組みについて ・成功する企業と失敗する企業の違いとは? ・プロジェクト終了後のサポート体制について
講 師	株式会社マクアケ 名古屋拠点責任者 武田 康平氏
主 催	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
申 込 方 法	(公財)岐阜県産業経済振興センターHP 申込フォームより

受付中【セミナー】

コロナ禍の救世主！越境EC基礎セミナー

～2021年最新情報 越境EC成功する人しない人～

日 時	2021年11月5日(金)13:30～15:30
開催方法	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム ※新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、オンライン開催とする場合があります
対象	愛知県内に事業所がある中小企業及び中小企業支援関連の企業・団体
参加料	無料
定 員	50名 ※定員に達し次第締め切り
内 容	・越境ECの基礎と最新動向 ・越境ECの準備 ・越境ECの進出方法 ・越境ECでの失敗要因・成功事例
講 師	横川 広幸 氏(ジェイグラブ株式会社 越境EC 上級コンサルタント)
主 催	公益財団法人あいち産業振興機構
申込方法	公益財団法人あいち産業振興機構 HP 申込フォームより

受付中【オンラインセミナー】

医工連携DX（デジタル・トランスフォーメーション）の現状と進め方

日 時	2021年11月4日(木) 13:30～15:00
開催方法	オンライン開催（ライブ配信 ※Zoomウェビナー機能を利用）
参加料	無料
定 員	100名(先着順)
申込期限	2021年10月27日(水)
内 容	「医工連携DX(デジタル・トランスフォーメーション)の現状と進め方」
講 師	株式会社考える学校 代表取締役 柏野 聡彦 氏
主 催	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、岐阜県
申込方法	公益財団法人岐阜県産業経済振興センターHP 申込フォームより

3. 経営教室

国際税務教室

国際郵便により輸出した場合の輸出証明書類の見直し

コロナ禍で各国の EC 市場が活況を呈するなか、越境 EC に取り組む企業も増加しています。その場合、国際郵便を利用することも少なくありません。この度、消費税法等の改正により、郵便物として輸出した場合における輸出証明書類の見直しがなされたことに注意が必要です。

事業者が国内で資産の譲渡等を行う取引は、原則として課税取引とされます。しかし、当該資産の譲渡等が輸出取引に該当する場合には、消費税が免除されます（以下、「輸出免税」とします）。この場合の輸出取引とは、商品の輸出や国際郵便等で（資産の譲渡等が輸出取引に該当することについての）一定の証明がなされたものとされています。すなわち、輸出免税の適用を受けるためには、当該資産の譲渡等が輸出取引に該当することについての証明が必要となります（※1）。

改正前までは、郵便物（※2）として輸出した場合には、輸出年月日、輸出資産の品名や数量、受取人の氏名や住所等について記載を行った帳簿を保存することによっても、当該帳簿が輸出取引に該当することについての証明とされ、輸出免税の適用を受けることができました（※3）。しかし、帳簿へ虚偽記載を行うことにより不正に輸出免税の適用を受ける事例が散見されたことから、令和3年10月1日より取り扱いが改正されます。改正後は、帳簿への記載に代えて、郵便物に貼付した発送伝票の控や日本郵便株式会社から交付された引受証等の書類を保存することが必要となります（※4）。保存が求められる書類は、郵便物の種類の区分に応じて定められていることから、正しく認識した上で、適正に保存することが求められます。

（※1）消法7条2項 （※2）関税法76条1項の郵便物。（※3）旧消規5条1項二号 （※4）消規5条1項二号

国内税務教室

ロスの豪邸を売却して話題に・・・氷室京介さん

歌手の氷室京介さんがロサンゼルスにある豪邸を売却したことがロサンゼルス・タイムズで報じられ、日本でも話題となりました。

氷室京介さんは、1997年から家族とともに米国で暮らしており、2004年に今回売却された豪邸を640万ドル（約7億円）で購入しており、2021年8月20日に900万ドル（約10億円）で売却し、約3億円の売却益が出ました。

アメリカでは「納税者が一定の居住用不動産を売却した場合、売却益から25万ドル（夫婦合算申告であれば50万ドル）を控除した金額」が長期キャピタルゲインとして15%の税率で課税されます。今回の報道では、購入金額と売却金額しか明らかにされていないため、売却金額－購入金額を売却益、夫婦合算で申告したものと仮定すると、長期キャピタルゲインは210万ドルとなり、連邦所得税は210万ドル×15%＝315,000ドル（約3,500万円）となります。

一方で、これが日本で話であれば、どのくらい課税されるのだろうか？

このケースは居住用不動産を譲渡した場合の長期譲渡所得の特例が適用できるため、売却益から3,000万円の特別控除（※1）後の金額に15.315%（6,000万円以下の部分は10.21%）の税率で課税（※2）され、所得税及び復興特別所得税が約3,800万円となります。

この豪邸は、キアヌ・リーヴスやパリス・ヒルトンなどハリウッドセレブが住むビバリーヒルズにあるため、20年近く住み続けながらも高い資産価値を有し続け、購入価格をはるかに上回る金額で売却できたのでしょう。（※1）措租税特別措置法35①、（※2）同31の3①

（「国際税務教室・国内税務教室」執筆者）

税理士法人 成和 / 社会保険労務士法人 成和 成和グループ代表 渡辺 基成

電話番号：058-295-7077 058-295-2055（岐阜事務所） / 052-433-2112（名古屋事務所）

E-mail: info@seiwa-group.jp Website: <http://www.seiwa-group.jp/>

4. 産学連携情報

今月号のテーマ

NITech AI 研究センターのご紹介

<キーワード> AI、人材育成、DX

ディープラーニング（深層学習）の出現により第3次 AI（人工知能）ブームが始まってから約10年。AIは、研究上の理論の構築に留まることなく、製造現場の業務の効率化を図ったり、製品のクオリティーを上げたりと、実用化の時代にシフトしてきた。AI技術の社会連携・産学連携を目的に2018年に設立したNITech AI研究センターは、名古屋工業大学の革新的かつ地に足のついたAI技術を核に、産業界との対話による共創を通して、全く新しい社会や産業の創出と、AI人材の育成を目指している。



図① NITech AI 研究センターが掲げる4つのミッション

◇AI人材の育成から新しい価値の共創へ

「AI技術の追求」「社会・産業連携の促進」「グローバル化」「人材育成」の4つをミッション（図①参照）として掲げるNITech AI研究センター。これらのミッションを達成するために、先端知能計算研究部門（AI理論・アルゴリズム）、データサイエンス研究部門（ビッグデータ）、情報基盤研究部門（クラウド）、社会連携研究部門（社会）の4つの部門で構成し、先端的・革新的な知能計算技術の追求、幅広い出口による産業界・地域社会への貢献、学術・産業グローバル展開及びAI技術に関する人材育成に邁進している。

「生産現場の第一線で活躍するスペシャリストにAI技術をどんどん取り入れてもらうのもAIセンターの使命の一つ」と、2020年10月からセンター長を務める加藤昇平教授。「DX（デジタルトランスフォーメーション）による産業構造の抜本的な変化が起きている。地域の製造業の皆さんの技術革新に役立て、世の中の流れに対応できるようなAIエンジニア養成を手助けしていきたい」と語る。

DXの具体的な展開例としては、現場のベテラン作業者のノウハウや経験の蓄積、勘やコツ、試行錯誤によって保ってきた技術を、AIの導入、応用によってデジタルに置き換え、業務の飛躍的な効率化を図るとともに、製品やサービスのクオリティーを高めるといふもの。応用先は、導入していく分野によって形が変わるため、最終的には個別対応が必要となるが、入口となるAIプログラミング講座には、創造的課題解決能力を飛躍的に高める実践的内容の教材コンテンツを開発することで、AIの現場導入を考える企業、AIエンジニアの養成を必要としている企業を対象に、人材教育サービスを広く提供することが可能になる、と構想する。

センターが描く理想の姿は、AIの導入や産業構造の抜本的な変革に対応したい企業と、名工大の情報系分野の研究者との「橋渡し」。名工大が持つ世界トップレベルの確かな技術力を豊富な産学連携の実績によりマッチングし、活きた課題解決の場とすることを目指す。

AIの人材教育や技術指導を通して、まずは企業との間で対話による基本的な信頼関係を構築。それをベースに、変革を迫られている企業との共同研究に移行し、「ビジネス展開を視野に入れた技術戦略を共創」していくことを狙っている。加藤教授は「企業や社会が抱える課題に対するソリューション、新しい試みに一緒に取り組んでいきたい」と意気込んでいる。



NITech AI 研究センターの人材育成のあり方や、社会になじむAI技術展開について語る加藤昇平センター長

国立大学法人名古屋工業大学 産学官金連携機構

電話番号：052-735-5627

E-mail: c-socc@adm.nitech.ac.jp Website: <https://sanren.web.nitech.ac.jp/>

※十六銀行の産官学連携支援サービスについてはお取引店にご相談ください。

※本記事は名古屋工業大学より寄稿を受けたものです。

編集・連絡先:

十六銀行

ソリューション営業部

(058-266-2664)

愛知営業本部

(052-961-8761)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

本資料は当行が信頼できると判断した各種メディア・データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。